

「親中国的」アジア主義の危険

「アジアの日本」

という言葉は

耳に快い。

だが私たちは、

日本が「アジアの例外」

であることをこそ

肝に銘じるべきだ――。

中嶋嶺雄氏

昭和11年(1936)松本市生れ。
東京外語大中国語科卒。東京
大大学院修了。東京外語大教
授(国際関係論、現代中国学)。
『北京烈々』『中国の悲劇』など
著書多数。



中嶋嶺雄

なかじま みねお

■東京外国語大学教授

変らぬ二面性・開放と弾圧

六・四天安門事件三周年を迎えて、今、中国の政治の中枢にどういう潮流が流れているのか。本年初頭の鄧小平南方視察が生んだ中共中央二号文件（鄧小平講話）のポイントは、中国内政に改革・開放と四つの基本原則（社会主義の道、人民民主主義独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義及び毛沢東思想の堅持）の両側面（「二つの基本点」）があることを示したことである。

いわゆる保守派の基盤を崩そうと、鄧小平は改革・開放を必死になって鼓吹しているのだ、その面ばかりに光が当たっているけれど、民主化運動とそれに同調する動き、あるいは中国の人権抑圧を批判するような動きに対しては、徹底的に取り締まるというのが依然として中国の基本姿勢であることに変わりはない。最近のTBSカメラマンに対する暴行や、それに先立つワシントン・ポスト

北京支局の搜索などの事件もこのことを物語っており、西側諸国に柔らかな態度を表明して中国のイメージを転換しようとする外交部よりも遥かに強い権限を持つて中国の内政を取り締まっている国家安全部は、改革・開放の仮面の裏側に非常にこわもての表情を見せている。これは鄧小平の考え方や政策に見られる二重構造の反映と考えてよいのではないか。このようなことを中国がやっている限り、まだまだ本当に開かれた中国になるにはほど遠く、中国の対外イメージは決して改善されない。日本を除く西側諸国はいずれも、中国への厳しい態度を依然としてとり続けるであろう。

さて、中国の新しい世界戦略が、このところ際立つてきている。中国自身が新しい国際秩序を模索しつつ、やがてその主人公になろうという色彩も濃厚である。

湾岸戦争によるアメリカの圧倒的な勝利は、中国の対米警戒心をあおり、同時にアメリカは、天安門事件以来、中国の人権抑圧や武器輸出に対し

て、国民も上下両院もきわめて厳しい態度を示している。中国理解派のブッシュ大統領も、こうした国内世論を無視することはできない。

昨夏以来のソ連共産党の崩壊、ソ連邦の解体は、中国の対米警戒心をさらに助長させた。いかに中ソ対立とはいえ、ソ連がある限り、アメリカとソ連が世界の力のバランスを分かち合っていた。その限りにおいて中国はキャスティングボートを握ることもできたが、一挙にソ連が崩壊してしまったことによつて、アメリカが世界の単独覇権国家になりつつあるという認識が、中国では急速に高まっている。

ソ連でも東欧でも、そして中国のすぐ隣のモンゴルでも社会主義が崩壊した。それは自由主義、民主主義の勝利であり、社会主義、あるいは共産主義の敗北を示している。しかし、中国はそのようには絶対見ない。依然として社会主義、共産主義の最終的勝利を掲げている。

アメリカは経済の上で勝ち、ソ連は経済の上で

崩壊したのだ、だから中国はソ連の二の舞いをしないように、改革・開放をやつて経済を強くしてゆけば、あんなふうに国は崩れないだろうというのが、今日の中国の基本的な認識である。「和平演変」（平和的に政権が転覆する）を防ぐために、精神的・イデオロギー的には万里の長城を鋼鉄で築くのだという見解の上に、中国はアメリカに対する警戒心をますます強めている。

こうした米中関係の亀裂は、今後かなり長期的に続くと私は見ている。もちろん今日の共産党一党独裁体制が崩壊して自由な開かれた中国になれば別だが、本来、水と油であるものが手を取り合っていた米中関係は、アメリカにとつてソ連という脅威があつたからこそであり、今やアメリカにとつてもチャイナカードは不要になつてしまった。その分だけ中国は、アメリカに対して警戒心を抱くという構図である。

このことが中国の武器輸出政策にもあらわれている。

中国の武器輸出は、パキスタン、ミャンマー、カンボジア（ポルボト派）、すぐ隣の北朝鮮などのアジアの国から、さらにサウジアラビア、イラク、イラン、シリア、アルジェリア等々にまで、非常に広範な地域にたいして行われている。中国にとって今ミサイルは、武器輸出の非常に大きなシェアになっている。戦闘機、あるいは巡洋艦等も輸出しているけれど、問題なのは原子炉、化学兵器等々も広範に輸出していることである。

この点について中国側は、世界の大国に虐げられてゐる第三世界を支援するという大義名分をとろうとしているが、もちろんその裏には、一つには、当然のことながら外貨獲得という目的がある。中国が武器輸出によって獲得する外貨は、最近好転しつつある中国外貨準備高の中の大きな部分を占めてきている。

もう一つは、圧倒的な軍事力を誇示するアメリカに対して、ハイテク兵器ではかなわないが、戦略的に広範に武器をばらまくことによって中国の

影響力を拡大し、アメリカの独立覇権に対抗しようという意図が見えてゐる。国内的には改革・開放といいながら、民主化を少しも許さない。対外的には、世界平和に貢献するといひながら、他方では、せっせと武器を輸出しているという二重構造。内政、外交ともに二つの戦略、二つの顔があることを忘れてはならない。

『思つ壺』の日米離間

中国は、最近、新しい対日姿勢を示し始めている。日米経済摩擦が深刻化している問題を中国は決して対岸の火災視していない。政策的には、これに対しては三不政策（発言しない、関与しない、干渉しない）をとっているが、日米関係の亀裂に注目し、アメリカの単独覇権を避けるためには、むしろ日米摩擦が激化し、日本がアメリカにとって対抗勢力になることを欲するようになってきた。

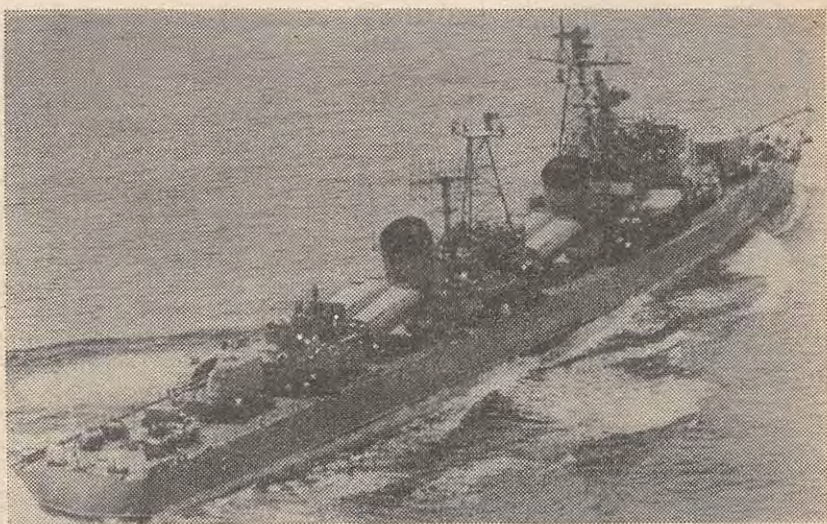
この点は「中国は日本の政治大国化は認める」という最近の発言になってしばしばあらわれている。ただし政治大国化ということは、あくまでも中国の戦略から見たアメリカに対するカウンターウェイトとしての日本という意味であり、中国と競合するような日本であつてはならないことはいうまでもない。ましてや中国に対して軍事的に影響を与えるような存在であつてはならない、というのが基本原則であつて、このことは最近の中国の内部文獻にも確認されている（たとえば、『産経新聞』五月八日付が報じた中国社会科学院アジア太平洋研究所報告「日米関係の趨勢に関する分析とわが国が採るべき対策の提言」、参照）。

去る五月に、江沢民総書記が来日した折にも、PKO法案について必ず一言口をはさむ。日本が軍事大国になる可能性はないにもかかわらず、それへの懸念を非常に強調する。最近の中国の論調が、日本の政治大国化に言及しながら、PKO法

案を「海外派兵法」だとみなしていることも忘れてはなるまい（張大林「日本の『PKO法案』を評す」、『国際問題研究』〈季刊〉一九九二年四月）。中国が、日本の政治大国化は認ということをあえて表明し始めたのは、ひとえに対米関係のコンテキストから出てくると私は見ている。つまり日米離間策だといえよう。

中国の誘いに乗る危うさ

中国からは、日本に対していろいろな誘いが来ている。軍事大国にならない限り、もつと影響力をアジアにおいて持つてほしい、ともいう。例えばマハティール首相が掲げ、アメリカが反対している東アジア経済圏構想に対しても中国は賛成する。日本を中国の誘いの一環の中に入れて、アメリカを牽制しようという意図がここにも反映している。中国からの天皇訪中への誘いも、そうしたコンテキストの中で見ておく必要がある。



増強進む中国海軍。その狙いは一体何か

これらの中国の誘いに乗ることが日本にとってよりよい選択なのかどうか、これは非常に重要な問題である。既に分析したような中国の対米認識なり、世界戦略を見、西側諸国全体の対中国認識を考えると、むしろ日本はアジアの国であればあるほど、中国とは本来的に近い関係にあるだけに、中国の誘いには乗らず、一定の距離を置いた外交政策をとらなければいけない、と私は考える。そうでないと、結局日本は中国と同じように、人権とか、民主主義とか、自由とか、そうした重要な価値観には非常に無感覚で、中国大陸がマーケットである——私は必ずしもそのようには考えていないが——という日本の当面の国益のために、経済大国日本としての論理の中で日中両国が結びつくのではないかという見方を全世界に与えてしまうといえよう。今まさに日本はこうした大きな岐路に立っている。

それは「日中」か「日米」かという岐路でもある。日本は責任ある西側諸国の一員としてアメリ

力との友好関係を大切にしてゆくのか、それとも日中連携なのかという選択である。

その場合に、日本と中国は根本的に体制が違うのであるから、仮に「日中」という選択をした場合には、中国の主導権を認めないかぎり、今度とは、逆に日本が中国に警戒される、日中関係はそこで亀裂が起ころという可能性はきわめて大きい。日本が中国に賭けたがゆえに西側諸国から孤立し、その上、今度は中国に様々な問題を提起されたり、要求をつきつけられたりということになるだろう。

十二―三億にもなんなんとする人口を抱え、日本の一人当たりGNP百分の一程度というまざれもない発展途上国・中国がこれから近代化するというのは大変なことである。そのためのコストも日本が負っていかねばならない。コストを負って日本が中国のために一生懸命やった結果が決して喜ばれない。むしろ逆に中国のうらみを買う

ことになるのは歴然としている。だから、中国の体制が根本的に変わらない限り、日中関係には一定の距離が必要だ。

今のところ、中国の経済力が弱いから、日本の経済的援助が中国に与えるインパクトは強いが、間もなく沿岸地方は一人当たりGNP千五百ドルぐらいになり、もう五年もすると、二千ドルぐらいになる。そうすると、このことがもたらす経済的なね返りは逆に日本にとって脅威になるかもしれない。

中国に一〇〇%日本資本で工場をつくると、単純労働の場合には、現在、日本のほぼ十分の一の賃金で済む。中国は日本は金持ちだと見ているから、すぐ賃金をつり上げてくるし、勘定高くなつて、労働者も賃金のいいところを次々に渡り歩くことになることは目に見えている。

鄧小平は、その点を非常にはつきり言っている。「今のところ、合併企業、合作企業、全額外資の

企業（これを三資企業という）は大変結構だ。なぜなら税金を払ってくれ、労働者を雇用して賃金を払ってくれるし、しかも外貨を稼いでくれる」と。中国にとってこんないいことはないといわんばかりであるが、だからといって日本企業が大量に出ていくと、やがて日本に対するはね返りが来るであろう。日中の経済摩擦も出てきて、日本も甘いことだけをいつてられなくなる。

中国は、今のところ、経済的に日本に頼らざるを得ないし、西側諸国は、天安門事件以降、みな中国に厳しくなっているから、日本に対して柔らかな態度に出ているけれども、これは当面の戦略がそうなのであって、将来的には決してそうではなく、今度は日本自身を政治大国からやがて軍事大国化した覇権国家だといってくる可能性もなきにしもあらずだ。

日本はその意味でも、中国の誘いに乗ってはならない。日本はもつと視野を広げて世界の中で日

中関係を見るべきであろう。世界全体を見渡しな
がら、対中国政策を考えていくことがますます必要である。

今、経済規模で見ると、むしろ日本にとって重要なのは台湾である。現に日中貿易より日台貿易の方が多いし（昨年は二百三十億米ドル対二百九十億米ドル）、貿易総額自体も中国より台湾の方が多い（同じく千三百億米ドル対千四百億米ドル）。香港も台湾に匹敵する経済規模だから、そういう意味からすると、中国的世界は、中国と台湾と香港の三つを同時に見ていかなければならない。この点からすれば、日本と中華人民共和国の関係だけが日中関係ではないのである。中国的世界が三つある、それを全体的に十分見きわめた政策をとっていく必要がますます増大しているといえよう。

今年は日中国交正常化二十年であるが、依然として日本は過去の日中関係の枠組から出ていな

い。日本は中国の隣国だから、一番近い大国とは友好的であるべきで、両国が手を携えてアジアを安定させなければいけないというような考え方が一般である。この考え方の裏には、ある種の贖罪感もある。戦前の日本の対中国政策の誤りから中国に呪縛されてつい贖罪外交になってしまい、対中国位負け外交になってしまっている。

中国は、伝統的に大国であつて、中華思想と中国的世界秩序認識を保持しており、その当然の帰結として尖閣列島の問題などが出てくる。この問題などは、中国の外交部とか政府首脳は、できるだけ触れたくなかつたらしいとはいふものの、そういうところを取りしきっている軍の力は依然として大きい。人民解放軍は最近、総参謀部の賀鵬飛装備部長の指導下で武器の輸出入を拡大し、そして同時に、海軍力を非常に増強している。台湾はフランスから戦闘機ミラージュを導入して、その脅威に備えようとしている。

中国は、南シナ海に海軍力を増強して、西沙群島も中国がほとんど実効支配しているばかりか、フィリピン、台湾、インドネシア、ベトナムとの間に領有権が確立していない南沙群島にも触手を伸ばしており、やがて南シナ海から東シナ海に出てくるかもしれない。

そういうときには、尖閣列島問題は日中友好のために凍結などとはいってられなくなるだろう。

グローバリズムに立つ自覚を

以上で見てきた諸問題は、別の角度からいうと、日中友好を基軸にしたアジア主義か、西側諸国の立場からするグローバリズムかという問題になる。

最近、日本の周辺では、アジアNIEsが経済的に活況を呈し、その影響下に中国の沿海地域が成長しはじめていることもあつて、日本のエコ

ノミストの間には、「アジアは儲かる、それゆけ！」とばかりに、華南経済圏、日本海経済圏、マラッカ海峡域の成長のトライアングル、タイのバーツ経済圏等々、いろいろな経済圏構想が飛び交っている。

中国もこのまますんなり改革・開放政策で近代化するというようなバラ色のビジョンがあるために、それに幻惑されて、日本も活力あるアジアと一緒に becoming、アジアの立場から物事を見ていくべきだという一種の新しいアジア主義が急速に台頭している。NIESや東アジアが経済的には活力を持っているから、今度はアジアの時代だというわけだ。

日本は、地理的にはアジアの国だが、日本が発展してきた道すじは、まさに明治維新以来の「脱亜入欧」の結果であり、戦後はまさにアメリカ的な民主主義の価値観をそれにつけ加え、その原理の上に日本は発展してきたのである。この点を冷

静にふりかえれば、そう安易に日本はアジアに没入していくことはできないはずである。ましてや日本が大東亜共栄圏という悪しきアジア主義を掲げてアジアを蹂躪（じゅうりん）してから、まだ半世紀も経ていないことを忘れてはなるまい。

今やヨーロッパもアメリカも大きな力ではなくなりつつあるだけに、もし日本が世界の中でより大きな、意味のある役割を果たすとすれば、どのような哲学と理念のもとに日本は存在するのかを政策的にも明確にしてゆかないと、世界からますます誤解され、たたかれることになる。

日本はアジアに位置するだけに、アジア主義とは逆に、人類の普遍的な原理に対しては徹底して、自由主義、民主主義の立場を明確にしてゆくべきではないか。今こそ、アジア主義ではなく、グローバリズムに、というのが私の結論である。